

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第83期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	シナネンホールディングス株式会社
【英訳名】	SINANEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎村 忠士
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 星野 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目4番22号
【電話番号】	東京（5470）7105（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 星野 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	274,027	310,102	281,375	209,112	218,242
経常利益 (百万円)	3,005	2,513	2,629	4,274	3,424
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,142	635	1,423	2,219	2,584
包括利益 (百万円)	1,538	1,128	2,123	1,993	3,224
純資産額 (百万円)	46,011	45,880	47,075	48,173	50,685
総資産額 (百万円)	86,668	95,870	89,322	92,985	104,836
1株当たり純資産額 (円)	720.98	716.25	733.66	3,745.40	3,903.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.94	9.94	22.21	172.79	200.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	47.8	52.7	51.8	48.3
自己資本利益率 (%)	2.5	1.4	3.1	4.7	5.2
株価収益率 (倍)	21.7	39.7	20.5	12.7	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,422	4,076	3,775	3,356	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,889	2,764	2,043	4,020	6,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	973	1,808	52	997	2,113
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,204	20,310	21,974	20,059	18,340
従業員数 (名)	1,507	1,500	1,477	1,493	1,552
〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	〔716〕	〔741〕	〔721〕	〔739〕	〔1,585〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 第82期以前の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
- 1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第82期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。
- 第83期の平均臨時従業員数の大幅な増加は、平成29年3月にタカラビルメン株式会社を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高及び営業収益 (百万円)	252,701	284,621	254,694	64,892	10,309
経常利益 (百万円)	1,708	1,760	1,008	169	8,893
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	797	504	487	643	8,802
資本金 (百万円)	15,630	15,630	15,630	15,630	15,630
発行済株式総数 (千株)	75,752	75,752	75,752	75,752	15,150
純資産額 (百万円)	39,879	39,929	40,219	19,117	27,736
総資産額 (百万円)	75,253	83,171	75,229	35,178	41,869
1株当たり純資産額 (円)	625.44	624.07	626.94	1,486.74	2,136.50
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	12.52	7.89	7.60	50.11	682.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	48.0	53.5	54.3	66.2
自己資本利益率 (%)	2.0	1.3	1.2	2.2	37.6
株価収益率 (倍)	31.2	50.1	60.0	-	3.1
配当性向 (%)	119.8	190.1	197.4	-	14.7
従業員数 (名)	369	373	371	56	56
〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	〔132〕	〔130〕	〔97〕	〔5〕	〔9〕

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。

- 第82期以前の1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
- 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
- 第79期、第80期、第81期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第82期の経営指標等(売上高及び営業収益、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成27年10月1日に会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
- 平成27年10月1日付で当社は持株会社に移行しています。そのため従来「売上高」として記していた表記を第82期より「売上高及び営業収益」へ変更しています。
- 第82期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません。
- 第83期の1株当たり配当額100円には、創業90周年記念配当25円を含んでいます。
- 第82期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失については、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いましたが、第82期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。なお、第82期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

2【沿革】

当社グループは昭和2年4月、朝鮮平壤無煙炭の販売を目的として合資会社電興無煙炭商會を創立したことに始まっています。同社は昭和4年8月改組、東京無煙炭株式会社と改称いたしました。昭和9年4月品川豆炭株式会社を設立し、昭和12年3月合併いたしました。

昭和12年3月	東京無煙炭株式会社と合併、同社の千葉煉炭製造所を継承し煉炭の製造販売、石炭の販売業務及び煉炭燃焼器具販売を拡大。
昭和28年1月	石油製品、同器具の販売を開始。(品目 灯油、ガソリン、重油、軽油等、石油器具)
昭和28年10月	日本煉炭工業株式会社と合併、同社の名古屋工場、江東工場、横浜工場、名古屋支店及び大阪支店を継承し煉炭の製造販売を拡大。
昭和29年5月	三興燃料を買収し商号を千葉煉炭工業株式会社(株式会社チバネン)に変更。
昭和30年4月	L Pガス、同器具の販売を開始。(品目 プロパンガス、ブタンガス、オートガス、ガス器具)
昭和36年5月	大宮煉炭株式会社(株式会社ミヤネン)に資本参加。
昭和38年1月	東京証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和40年10月	ハイネン産業株式会社(品川ハイネン株式会社)に資本参加。
昭和43年8月	四国品川燃料株式会社(ミライフ四国株式会社)を設立。
昭和50年8月	日高安宅ガス株式会社(現・日高都市ガス株式会社)に資本参加。
昭和58年9月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
平成元年4月	シナネン石油株式会社を設立。
平成3年3月	株式会社シナネンゼオミックを設立。
平成9年1月	株式会社シナネン中央ひまわりガスセンター(現・株式会社シナネンひまわりサービスセンター)を設立。
平成10年4月	商号をシナネン株式会社(現・シナネンホールディングス株式会社)に変更。
平成11年2月	株式会社シナネン・オートガスを設立。
平成13年10月	ニチメンエネルギー株式会社のL Pガス事業を譲り受け、ニチメンエネルギーガス販売株式会社にて営業開始。
平成14年4月	関東圏内の液化石油ガス販売会社6社を合併し、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)として営業開始。
平成15年4月	東北地区の液化石油ガス販売会社3社を合併し、シナネン東北ガス販売株式会社(ミライフ東北株式会社)として営業開始。 中部地区の液化石油ガス販売会社2社を合併し、シナネン中部ガス販売株式会社(ミライフ中部株式会社)として営業開始。
平成16年2月	株式会社チバネン、株式会社ミヤネン、品川ハイネン株式会社(現・シナネン株式会社)及び日高都市ガス株式会社4社を株式交換により完全子会社化。
平成17年4月	関東圏において主にL Pガスを販売するシナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)を存続会社とし、ニチメンエネルギーガス販売株式会社及びチバネンホームガス株式会社を吸収合併。また株式会社ミヤネン及びアルプス産業株式会社よりL Pガス小売事業を譲り受け営業開始。
平成18年4月	当社は、株式会社チバネン及び株式会社ミヤネン並びにアルプス産業株式会社を吸収合併。また、シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社)から、卸事業に関する事業を譲受。
平成20年12月	関東コスモガス株式会社(関東エネポート株式会社)、近畿コスモガス株式会社(ミライフ関西株式会社)及び兵庫ツバメプロパン販売株式会社(ミライフ関西株式会社)の全株式を取得。
平成21年3月	株式会社ミノスの全株式を取得。
平成22年10月	シナネンライフサポート株式会社を設立。
平成24年2月	株式会社インデスの全株式を取得。
平成25年1月	青葉自転車販売株式会社(現・シナネンサイクル株式会社)の全株式を取得。
平成26年1月	合同会社群馬ソーラーパークを設立。
平成26年9月	合同会社伊豆の国を取得。

平成27年4月	当社は、エネルギーの卸・小売部門を地域毎に統合する組織再編を実施し、存続会社についてはミライフ株式会社の他、商号をミライフ西日本株式会社、ミライフ東日本株式会社に変更。自転車輸入・販売事業を青葉自転車販売株式会社に承継し、商号をシナネンサイクル株式会社に變更。
平成27年10月	当社は、石油卸売事業・ソリューション事業を簡易吸収分割により品川ハイネン株式会社に承継。同社の商号をシナネン株式会社に變更。 純粋持株会社体制の移行に伴い、当社の商号をシナネンホールディングス株式会社に變更。
平成28年1月	シナネン株式会社は、日本ソーラー電力株式会社の全株式を取得。
平成28年4月	ミライフ株式会社は、さくらガス株式会社の全株式を取得。
平成28年6月	ミライフ西日本株式会社は、株式会社ガスシステム、株式会社中京総合サービス及びハートガスシステム名古屋株式会社の全株式を取得。
平成29年3月	タカラビルメン株式会社の全株式を取得。 ミライフ西日本株式会社は、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社の全株式を取得。 ミライフ西日本株式会社は、京和燃料協同組合よりエネルギー卸・小売周辺事業を譲り受け営業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社36社、関連会社13社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）

家庭向け及び小売業者向けLPガス等各種燃料の販売、リフォーム・ガス器具販売等の家庭用エネルギー周辺事業、家庭向け電力販売事業

LPガス等各種燃料の販売及びリフォーム・ガス器具の販売は、連結子会社であるミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社他8社及び関連会社4社が、家庭向け及び小売業者向けに販売しています。

都市ガスの供給

都市ガスの供給は、連結子会社である日高都市ガス株式会社で行っています。

LPガスの保安及び配送事業

連結子会社である株式会社エナジック関東他6社及び関連会社8社で行っています。

(2) エネルギーソリューション事業（B to B事業）

大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売並びに周辺サービス、省エネソリューション事業、住宅設備関連事業

大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業として、シナネン株式会社、シナネンファシリティーズ株式会社及びシナネンライフサポート株式会社が法人を対象とした石油製品、LPガスの販売等を行っています。

ガソリンスタンドの運営は、連結子会社であるシナネン石油株式会社が行っています。

また、シナネン石油株式会社は、シナネン株式会社から仕入れた石油製品を販売しています。

電力の販売等は、連結子会社である合同会社群馬ソーラーパーク他4社がメガソーラーによる発電をしており、シナネン株式会社が仕入れし、販売しています。また、連結子会社である太陽光サポートセンター株式会社が太陽光発電システムのメンテナンス事業を行っています。

(3) 非エネルギー及び海外事業

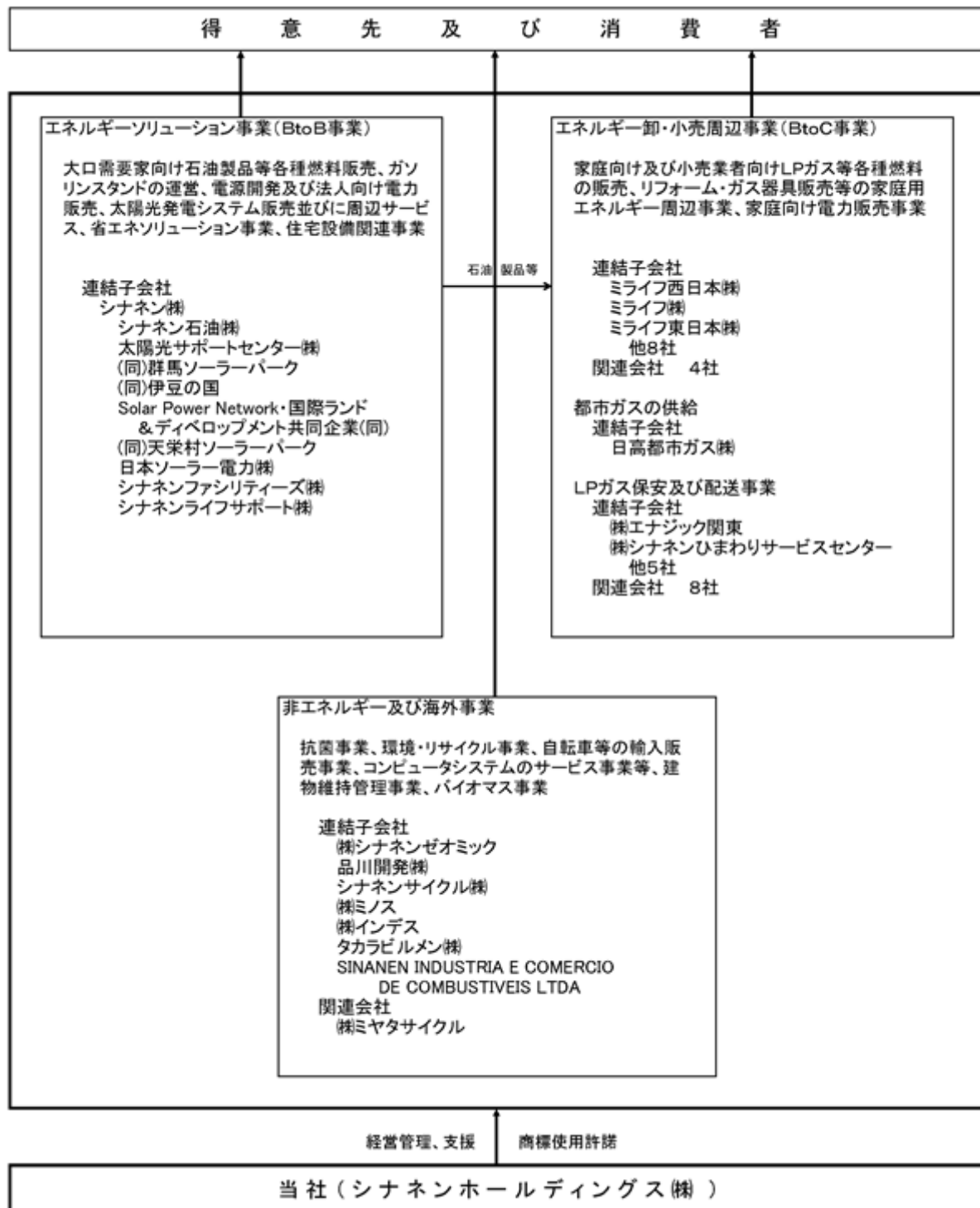
抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業及びバイオマス事業等

抗菌事業として、連結子会社である株式会社シナネンゼオミックが抗菌性ゼオライト等の製造及び販売を行っています。また、環境・リサイクル事業として、連結子会社である品川開発株式会社が木質系チップ他の製造及び販売と損害保険代理店業等を行っています。さらに、連結子会社であるシナネンサイクル株式会社及び関連会社1社が自転車等の輸入販売事業を行っています。

そのほか、株式会社ミノスがコンピュータシステムのサービス事業、他3社が建物維持管理事業及びバイオマス事業等を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. ミライフ西日本株式会社はマツバホームガス株式会社を平成28年4月に吸収合併しました。
2. ミライフ株式会社は有限会社加須ガスを平成28年4月に吸収合併しました。
3. さくらガス株式会社はミライフ株式会社が平成28年4月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
4. シナネン分割準備会社株式会社は平成28年5月に清算終了しました。
5. 株式会社ガスシステム、株式会社中京総合サービス及びハートガスシステム名古屋株式会社はミライフ西日本株式会社が平成28年6月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
6. SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAはSINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAを平成28年11月に吸収合併しました。
7. タカラビルメン株式会社は平成29年3月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
8. 有限会社京和ガス及び新和工産株式会社はミライフ西日本株式会社が平成29年3月に株式を取得したことにより連結子会社となりました。
9. ブリケットジャパン株式会社は平成29年3月に清算終了しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
ミライフ株式会社	東京都墨田区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市宮城野区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業(B to C事業)	100.0	- 役員の兼任 あり
シナネン株式会社	東京都港区	300	エネルギーソリューション 事業(B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
品川開発株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社シナネンゼオミック	名古屋港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループヘルPG等販売管理システムを提 供しています。 役員の兼任 あり
その他27社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。

3. ミライフ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	32,949百万円
	(2) 経常利益	1,125百万円
	(3) 当期純利益	368百万円
	(4) 純資産額	8,100百万円
	(5) 総資産額	14,199百万円

4. シナネン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	156,591百万円
	(2) 経常利益	275百万円
	(3) 当期純利益	208百万円
	(4) 純資産額	6,959百万円
	(5) 総資産額	28,337百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)	983 [395]
エネルギーソリューション事業(B to B事業)	218 [148]
非エネルギー及び海外事業	295 [1,033]
全社(共通)	56 [9]
合計	1,552 [1,585]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 3. 非エネルギー及び海外事業の臨時従業員数の大幅な増加は、平成29年3月にタカラビルメン株式会社を取得したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56[9]	38.9	12.6	7,022,743

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	56 [9]
合計	56 [9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主にシナネングループ労働組合(当社)が組織されており、上部団体には加盟していません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果により、景気及び企業収益は緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きがみられました。一方で海外情勢への不安から為替の大幅な変動や株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続きました。

国内エネルギー業界においては、原油価格の下落は前年度に底を打ち、緩やかな上昇傾向で推移しました。家庭向け需要は、11月の急激な冷え込みなどにより一時的に高まりをみせましたが、定着した節約志向の影響は大きく年間では減少しました。4月より電力小売完全自由化が実施され、3月末までのスイッチング申し込み件数は全国で約342万件、全体の5.4%となっています。

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の最終年度となる当連結会計年度において、株主総会での承認を経て監査等委員会設置会社へと移行し、平成27年4月より進めてきたグループ運営体制の改革が完了しました。これにより体制変更の目的である「事業会社の自立と成長」と「コア事業の強化」をさらに推進し、各事業会社の成長領域への経営資源の配分を進めました。

その結果、当連結会計年度の業績については、石油製品の販売数量が前年実績を上回ったことから、売上高は2,182億円（前年同期比4.4%増）となりました。また、太陽光発電所の分譲販売が好調に推移したものの、新規廃棄物処理施設並びにLPガス及び電力販売管理システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加したことから、営業利益は29億円（前年同期比16.3%減）、経常利益は34億円（前年同期比19.9%減）となりました。しかしながら、当社及びグループ企業において複数の土地の売却や収用により特別利益6.1億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円（前年同期比16.4%増）となりました。

なお、前年同期実績には、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額7.7億円が含まれています。その結果、前連結会計年度の営業利益、経常利益は増加しましたが、当連結会計年度の実績に影響はありません。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）

前連結会計年度に引き続き小売顧客の拡大に取り組んだ結果、小売顧客軒数は純増しました。また、店舗の統廃合により卸・小売事業の連携とそれに伴うコスト低減が進みました。さらに、顧客に選ばれる総合エネルギーサービス企業として家庭向け電力販売事業を推進しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は691億円（前年同期比1.5%減）、営業利益は15億円（前年同期比53.8%減）となりました。

なお、本セグメントの前年同期実績には、上記LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額が含まれています。

エネルギーソリューション事業（B to B事業）

石油事業では、市況の変化に対応した販売施策の実施により販売数量を拡大しました。法人向け電力販売事業では、官公庁や学校施設への電力供給を引き続き推進し、熊本県の公共施設へ新たに電力供給を開始しました。省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売に加えて、工場排水のコスト低減やESCO方式によるソリューション提案の取り組みを強化しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,419億円（前年同期比7.2%増）、営業利益は2.2億円（前年同期比230.8%増）となりました。

非エネルギー及び海外事業

自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、卸営業体制の強化や、東京、神奈川で小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗開設により販売台数を伸ばしました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働により、従来の木質系廃棄物から取扱品目が大幅に増加しました。また、木質系産業廃棄物処理量を拡大させました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、新たに開発した消臭・吸着剤ダッシュライトシリーズの量産化技術を確立し、戦略商品として塗料や樹脂成型分野など幅広い分野で用途開発を進めました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力CIS）をリリースし、取引先とその顧客軒数を順調に増やしました。

以上の結果、当連結会計年度における非エネルギー及び海外事業の売上高は70億円（前年同期比7.6%増）、新規廃棄物処理施設並びにLPガス及び電力販売管理システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加したことにより営業損失は1.7億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

また、純粋持株会社体制への移行に伴い、当社はグループ企業から経営管理・支援、商標権使用許諾による収入を得ており、これらは各セグメントではなく『調整額』（73、74ページ参照）に含まれています。この収入は純粋持株会社体制となって初めて通期のものとなっています。

以上の結果、売上高は1.6億円、営業利益は13億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、183億円（前年同期比8.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、24億円（前期は33億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、62億円（前期は40億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得と新規連結子会社取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、21億円（前期は9.9億の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）	69,115	1.5
エネルギーソリューション事業（B to B事業）	141,908	7.3
非エネルギー及び海外事業	7,054	7.6
調整額	164	121.2
合計	218,242	4.4

（注）上記金額には、消費税等が含まれていません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適生活に貢献する」ことを経営理念として、環境に優しいエネルギーを安全に、かつ安定的にお届けするとともに、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目指します。同時にコンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

事業経営の利益規模拡大及び株主資本の効率的な運用による投資効率の高い経営を目指すため、目標とする経営指標として連結営業利益とROE（自己資本当期純利益率）を採用し、平成32年3月期時点では連結営業利益48億円、ROE6.0%の達成を目標にしています。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業である石油・ガス事業を取り巻く環境は、国内の人口減少や燃焼機器の省エネ性能向上により徐々に厳しさを増してきました。さらに電力・都市ガスの小売自由化により、市場は劇的に変化していくことが予想されます。また、世界的な温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」の採択に象徴されるように、環境に優しいエネルギーのニーズが高まりをみせています。

当社は、こうした環境変化とお客様のニーズの変化に対応するため、エネルギー供給を目的とする会社から、地球環境に優しいエネルギー供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現する「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を目指した新たな中期経営計画「第一次中期経営計画」を平成29年4月より実施していきます。

中期経営計画の概要

「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」

1. 中期経営計画で目指す中期ビジョン

石油・ガス事業を中心としたエネルギー商社から、住まいと暮らしのサービス事業分野を拡充した「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」。

2. グループ全体戦略

6つの成長戦略により、「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を図ります。

経営方針の変革

厳しい経営環境において生き残っていくために、これまでの「単年度予算達成文化」をグループ視点・中長期的視点を踏まえた「中期経営計画達成文化」へと変革していきます。

グループ収益構造改革

平成29年3月期のグループ営業利益構成比は、石油・ガス事業とその他の事業でみると8：2となっています。

石油・ガス事業の収益を維持しつつ、その他の事業を大きく成長させ、平成32年3月期時点では6：4へと収益構造を改革します。

低コスト体質な企業グループへの変革

各事業会社が行う合理化施策に加え、グループのスケールメリットを発揮できる経費削減策を実施します。

グループ経営機能・基盤強化

財務・経理、人事、IT、広報などの経営機能と、意思決定や業績管理の仕組みなどの経営基盤を強化していきます。

資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革

各事業の投資に対するリターンを正確に評価し、資本効率の高い事業ポートフォリオへと変革します。

次世代経営人材の育成

中長期的な視野でグループの発展を牽引する次世代の経営人材育成プログラムを開始します。

3. 平成32年3月期の業績目標

連結営業利益48億円

ROE 6.0%

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに株価等（以下「業績等」という。）、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、記載中、将来に関する事項は当連結会計年度末（平成29年3月31日）において判断したものであります。

また、当社は、これらのリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー業界をとりまく環境の変化

当連結会計年度のエネルギー業界においては、原油価格の下落は前年度に底を打ち、緩やかな上昇傾向で推移しました。家庭向け需要は、11月の急激な冷え込みなどにより一時的に高まりをみせましたが、定着した節約志向の影響は大きく年間では減少しました。

石油・ガス業界をとりまく環境は、供給側であるOPECの産油量動向や中東情勢、需要側では大消費国である米国、中国、インドなどの経済状況等が原油価格に大きな変動をもたらします。また、国内では環境意識の高まりや低炭素社会に向けた官民をあげての取り組みにより、エネルギーの節約志向は今後一層強まるものと考えられます。これら原油価格の変動や国内市況並びにエネルギー環境の変化等が当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 気温の変動によるリスク

当社グループの主力となる事業はエネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）、エネルギーソリューション事業（BtoB事業）（以下「エネルギー事業」という。）であり、全セグメントの売上高のうち9割以上を占めています。このエネルギー事業については、基本的には気温の変動によるリスクを有しており、なかでも石油部門の主力商品である民生用灯油については、冬が最需要期であり、夏の使用量と比較して著しい格差があります。このため、暖冬により冬場の灯油の消費量が減少した場合、販売計画に狂いが生じ、また価格にも影響を及ぼすなど、気温の変動が当社グループの販売実績及び業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー業界における競争の激化

当社グループの属するエネルギー業界においては、規制緩和、環境問題、少子高齢化等の要因により、電力、石油、都市ガス、LPガス等の垣根を越えたエネルギー間競争が激化しています。「オール電化」「太陽光発電」「エネファーム」などのエコロジーと関連する商品群の開発・販売推進により、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

また、LPガス業界においては、LPガス消費者の獲得やそれに伴うLPガス価格の引き下げ等、同業者間の競争が激しくなっています。石油業界においても、ガソリンスタンド間の厳しい生き残り競争や民生用灯油の巡回販売、ホームセンター他の販売チャネル間の争い等、同業者間の激しい競争が続いています。

こうしたエネルギー間競争及び同業者間競争の激化は、当社グループの業績等に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売形態には、卸売販売及び小売販売があります。主に卸売販売については掛売りをしており、平成29年3月末現在の「受取手形及び売掛金」の残高は256億円であります。

これらの売上債権については、回収サイトの短縮化や、取引先の資金状況を勘案し一部現金による前受制により回収の早期化を図っています。また、コンピュータシステムによる与信等債権管理の徹底を行っています。さらに、当社グループは貸倒損失発生時に備え十分な引当金を計上していますが、予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障を来し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 外国為替変動リスク

当社グループは、主に、国内において円建による取引を行っていますが、当社の石油製品の輸出入及び自転車の輸入、株式会社シナネンゼオミックの抗菌剤の輸出については一部外貨建で取引を行っています。このため、当社グループの業績が外国為替の変動に影響を受けることがあります。当社は、為替変動リスクを軽減するためヘッジ取引を行っていますが、必ずしもこれを完全に回避できるものではありません。

また、主力商品である石油類及びLPガスについては主に国内元売会社から仕入れています。原油やLPガスの輸入価格が、為替の変動により間接的に当社グループの仕入価格に影響を及ぼすというリスクを有しています。

(6) 固定資産の評価に関するリスク

当社グループは、主にエネルギー事業に係る資産として、石油類卸売設備、LPガス充填設備及びガソリンスタンド設備並びにこれらの設備を使用するための土地を保有しており、有形固定資産の平成29年3月末現在の帳簿残高は298億円となっています。当社グループはこれまで非効率資産の売却を進め、財務体質の強化に努めています。

設備投資につきましては、回収可能性を十分に検討したうえで実行し、定期的に回収可能額の評価を行います。その結果、新たに減損損失が発生するリスクを有しています。

(7)投資等に係る潜在的リスク

当社グループは経営基盤の強化を図るため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行っていく可能性があります。投資等に当たっては投資リスク等を勘案したうえで決定し、その後定期的に投資価値のチェックにより回収可能性の判断を行っています。その際、必要があれば回収不能額を見積もり、引当金等を計上する方針であります。投資先の経営成績及び財政状態が予想以上に悪化した場合には、当社グループの業績等に影響を受ける可能性があります。

また、当社は、取引の関係や提携の強化・円滑化を図る政策的な理由等から長期間保有している株式があります。これらの株式の一部については、減損処理を行っていますが、その後の投資先の経営成績及び財政状態並びに株価の推移等から投資価値は十分にあると認識しています。しかしながら、日本経済の動向及び海外情勢等に予測し難い事態が生じた場合には、株価下落により評価損が発生し、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(8)新規事業に参入するリスク

当社グループは、前連結会計年度に引き続き官公庁や学校施設への電力供給を推進し、熊本県の公共施設へ新たに電力供給を開始しました。

省エネソリューション事業では、太陽光発電所の分譲販売に加えて、工場排水のコスト低減やE S C O方式によるソリューション提案の取り組みを強化しました。

環境・リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区の総合産業廃棄物処理施設稼働により、従来の木質系廃棄物から取扱品目を大幅に増加させました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム（電力C I S）をリリースし、取引先とその顧客軒数を順調に増やしています。

また、平成29年3月には建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社の全株式を取得し、茨城県、千葉県、東京都、埼玉県を中心に、店舗、商業施設、医療機関、アパート・マンション等の建物維持管理事業を展開していくこととなりました。

このように当社グループは、新規収益源の発掘・育成を積極的に推進していきませんが、事業環境の変化によっては、新規事業が期待通りの成長を遂げられず、予想通りの収益を計上できない可能性があります。また、将来においてこれらの新規事業の業績が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(9)海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、株式会社シナネンゼオミックの製造する抗菌剤「ゼオミック」について、E P A（米国環境保護庁）及びF D A（米国食品医薬品局）等の認可を取得し、米国をはじめ欧州、中国、韓国及び東南アジア等に販売活動を進めています。新たなバイオサイド規制や厳格化している化学物質管理規制等への対処を進めています。予期しない法律または規制の改正によっては、当社グループの販売実績及び業績等に影響を与える可能性があります。

以上のように当社グループは海外事業への進出も行っていますが、法律または関税等の貿易取引制度の改正、政治的・経済的変動、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しています。

(10)石油・L Pガス設備の保安等と環境汚染に関するリスク

当社グループは、保安は全てに優先すると考え、石油及びL Pガス販売に係る設備等について、関係諸法規及び内部規定に基づき定期的に厳格な保安監査を実施しています。また、石油設備については石油漏出による環境汚染事故を防止するため損害保険ジャパン日本興亜株式会社と共同でリスクファイナンスを含む総合リスクマネジメントを実施しています。しかしながら、これらの対策が石油及びL Pガスの漏洩等の事故及びそれによる損失の可能性を無にするものではありません。

(11)製品の品質及び安全に関するリスク

当社グループは、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業その他の事業において製造、販売をしています。製品の生産開始以来、品質管理には十分留意しており、製造物責任法（P L法）の施行後は、生産物責任賠償保険に加入し事故発生による費用負担の低減を図っています。また、消費生活用製品安全法に基づき、製品の安全な使用方法に関する周知徹底を図るとともに事故発生時の対応強化に努めています。

しかしながら、今後大規模な製品回収や製造物責任が問われる不測の製品事故等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(12)個人情報の取扱いについて

当社グループは、エネルギー事業に係るL Pガス及び都市ガスの消費者データ、また、ガソリンスタンド利用者のカード決済用データに関する個人情報等を保有しています。このような個人情報等を保護するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、従業員等に向けた個人情報保護に関する教育プログラムの実施、生体認証システム及び暗号化等の情報セキュリティシステムの導入、各種規程の制定等を行っています。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループに対する信用が失われ、その結果、売上高の減少等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(13)自然災害等に関するリスク

当社グループは、石油卸売設備、L P ガス充填設備及びガソリンスタンド設備等の資産を所有しています。これらの設備が大規模な台風、地震、津波、洪水等の自然災害等により被災した場合、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行により当社グループが人的被害を受けた場合においても、正常な事業活動ができなくなり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は1億円であり、主として非エネルギー及び海外事業において研究・開発を行っています。

連結子会社である株式会社シナネンゼオミックは、抗菌・殺菌技術と消臭・吸着技術の研究を行っています。

抗菌・殺菌技術は、従来のプラスチックや塗料などへの抗菌添加剤だけでなく、水中や空気中の微生物抑制技術に拡張しています。

また、ゼオミックを用いた抗ウィルス製品開発のため、研究設備と体制を整備し、自社による評価試験を開始しています。

さらに、UV-LEDを利用した殺菌技術は、流水系と滞留水系のモジュール開発を進めており、平成28年度から新たに電解水による殺菌技術などの応用開発も始めています。

消臭技術については、消臭剤のラインナップを7品番に拡充し、繊維製品の消臭加工だけでなく、樹脂臭や塗料臭を抑制する添加剤として応用の範囲が広がっています。

また、吸着技術については、工業的に使用できる新たな吸着剤の開発を目指し、全く新しい多孔質材料を研究開発中で、商品開発を進めています。

さらに、平成28年度は、従来には無かった大粒子ゼオライトの合成研究を進め、工業的に量産できる目処が立ち、重金属の吸着剤として、水処理用途に採用が期待できます。

なお、これらの研究の取組み方は、独自の開発だけでなく、国内の産学共同や海外企業との研究活動も積極的に進めています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、584億円となり、前連結会計年度と比較して83億円増加いたしました。増加の主な要因は、原油価格の上昇等による商品価格の上昇に伴い売上債権が増加したこと及び棚卸資産のうち工事に係る仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、464億円となり前連結会計年度と比較して35億円増加いたしました。増加の主な要因は、新規連結子会社の増加によるのれんの増加、投資有価証券の購入及び保有する投資有価証券の時価上昇によるものです。

流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、424億円となり、前連結会計年度と比較して110億円増加いたしました。増加の主な要因は、商品価格の上昇に伴い仕入債務が増加したこと及び短期借入金の増加によるものです。

固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、117億円となり、前連結会計年度と比較して17億円減少いたしました。減少の主な要因は、当社及び一部の連結子会社が確定給付年金制度から確定拠出年金制度に移行したことに伴い、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、506億円となり、前連結会計年度と比較して25億円増加いたしました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比4.4%増の2,182億円となりました。売上高の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）及びエネルギーソリューション事業（B to B事業）におきましては、691億円（前年同期比1.5%減）、1,419億円（前年同期比7.2%増）となりました。

非エネルギー及び海外事業におきましては、70億円（前年同期比7.6%増）となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度において、売上総利益は、6億円増加したため前年同期比2.3%増の298億円となりました。なお、前連結会計年度の実績には、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更の影響額7.7億円の増加が含まれています。

販売費及び一般管理費は、システム投資等先行投資の経費が増加したことから、前年同期比4.8%増の269億円、営業利益は前年同期比16.3%減の29億円となりました。

営業利益の主な内訳をセグメント別でみると、下記のとおりであります。

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）におきましては、前年同期比53.8%減の15億円となりました。

なお、前連結会計年度では、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更により、売上原価が7.7億円減少しており、同額が前連結会計年度の売上総利益で増加しています。

エネルギーソリューション事業（B to B事業）におきましては、営業利益は2.2億円（前年同期比230.8%増）となりました。

非エネルギー及び海外事業におきましては、当連結会計年度における非エネルギー及び海外事業の新規廃棄物処理施設並びにLPガス及び電力販売管理システムの開発にかかる投資が先行するなど経費が増加したことにより営業損失は1.7億円（前年同期は営業利益1億円）となりました。

また、純粋持株会社体制への移行に伴い、当社はグループ企業から経営管理・支援、商標権使用許諾による収入を得ており、これらは各セグメントではなく『調整額』（73、74ページ参照）に含まれています。この収入は純粋持株会社体制となって初めて通期のものとなっています。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、受取利息及び受取配当金は増加しましたが、デリバティブ利益の減少により、前年同期比7.9%減の10億円となりました。また、当連結会計年度における営業外費用は、受取配当金に係る控除対象外源泉税が発生したことにより、前年同期比47.6%増の5.8億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比19.9%減の34億円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、固定資産売却益、収用補償金等の発生により9.3億円となりました。

当連結会計年度における特別損失は固定資産除却損、減損損失等の発生により5.4億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前年同期比12.5%増の38億円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、183億円（前年同期比8.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、24億円（前期は33億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加と仕入債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、62億円（前期は40億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得と新規連結子会社取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、21億円（前期は9.9億の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入が、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出を上回ったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	47.8	52.7	51.8	48.3
時価ベースの自己資本比率（％）	26.4	32.7	30.4	26.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	2.2	2.8	4.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	79.9	72.6	50.8	16.7

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは販売体制の一層の強化を図るため、設備の増強・合理化を推進した結果、当連結会計年度の設備投資額は、22億円となりました。設備投資額をセグメント別で見ると、下記のとおりであります。

エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）につきましては、事務所、基地、充填所の改修工事や、L Pガス新規顧客への供給設備設置等を行いました。その結果、設備投資額は10億円となりました。

エネルギーソリューション事業（B to B事業）につきましては、太陽光発電設備の新設等を行いました。その結果、設備投資額は3億円となりました。

非エネルギー及び海外事業につきましては、自転車販売店舗の新規出店や産業廃棄物処理施設の建設等を行いました。その結果、設備投資額は1.5億円となりました。

全社（共通）につきましては、介護付有料老人ホームの建設を行いました。その結果、設備投資額は7.5億円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機械装置 及 び 運 搬 具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
本社管轄 (東京都港区)	全社(共通)	その他設備	667	1	194 (574)	-	12	172	1,049	56 [9]
本社管轄 (埼玉県川口市)	全社(共通)	賃貸不動産	1,620 <1,620>	-	38 <38> (2,857) <2,857>	-	-	36 <36>	1,695 <1,695>	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名 称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建 物 及 び 構築物	機械装置 及 び 運 搬 具	土 地		リース資産	その他		合 計
					(所有 面積㎡)	(賃借 面積㎡)				
ミライフ西日本 株式会社(大阪 市平野区)	エネルギー卸・ 小売周辺事業 (BtoC事業)	販売設備 (注)4 (年間賃借料 17百万円)	873 <0>	444	1,702 <257> (57,901) <5,984>	(3,994)	16	24	3,062 <258>	141 [64]
ミライフ株式会 社(東京都墨田 区)	エネルギー卸・ 小売周辺事業 (BtoC事業)	販売設備 (年間賃借料 217百万円)	1,935	347	3,460 (113,896)	(29,647)	19	70	5,833	402 [73]
ミライフ東日本 株式会社(仙台 市宮城野区)	エネルギー卸・ 小売周辺事業 (BtoC事業)	販売設備 (年間賃借料 22百万円)	869	168	2,448 (77,143)	(10,866)	156	60	3,704	179 [94]
日高都市ガス 株式会社 (埼玉県日高 市)	エネルギー卸・ 小売周辺事業 (BtoC事業)	都市ガス供 給設備 (年間賃借料 2百万円)	54	1,119	55 (4,920)	(4,081)	22	7	1,259	16 [2]
シナネン株式会 社(東京都港 区) 他1社	エネルギーソ リューション事 業(BtoB事業)	生産設備 (年間賃借料 9百万円)	718 <5>	185 <2>	1,664 <123> (38,188) <1,070>	(2,041)	103	16	2,687 <131>	162 [131]
日本ソーラー電 力株式会社(東 京都品川区) 他4社	エネルギーソ リューション事 業(BtoB事業)	太陽光発電 設備(年間 賃借料59百 万円)	22	4,945	-	(83,278)	1,730	9	6,707	-
株式会社シナ ネンゼオミッ ク (名古屋市港 区)	非エネルギー及 び海外事業	生産設備 (注)4	331	55	0 (4,990)	-	3	66	456	32 [4]
品川開発 株式会社 (東京都港区)	非エネルギー及 び海外事業	生産設備 (注)4 (年間賃借料 13百万円)	509	58	615 (7,254)	(9,041)	46	10	1,240	25 [5]
シナネンサイク ル株式会社 (東京都港 区)	非エネルギー及 び海外事業	販売設備 (年間賃借料 183百万円)	315	-	624 (3,630)	(7,017)	2	12	955	104 [22]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。なお、上記金額には、消費税等は含んでいません。
2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 連結会社以外からの賃借設備があり、その年間賃借料は設備の内容に記載しています。
4. 帳簿価額には提出会社からの賃借資産を含んでいます。
5. 上記中〔外書〕は、平均臨時従業員数であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。
7. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

国内子会社

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (百万円)
営業用車両	エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)	206
営業用車両	エネルギーソリューション事業(B to B事業)	18

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は12億円であり、主なものは下記の表の通りです。なお、一件の金額が少額であり、件数が多数に渡るため、下記の表では設備内容の区分毎にまとめて表示してあります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	セグメントの 名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		必要性
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミライフ 株式会社	エネルギー 卸・小売周辺 事業（Bto C事業）	アパート建設	83	1	借入金	平成29年4月	平成29年8月	不動産 活用
品川開発 株式会社	非エネルギー及 び海外事業	廃棄物処理施設	708	11	借入金	平成29年2月	平成30年8月	生産 増強
株式会社シナネ ンゼオミック	非エネルギー及 び海外事業	抗菌剤生産機械	53	-	自己資金	平成29年5月	平成30年3月	生産 増強
株式会社 ミノス	非エネルギー及 び海外事業	システム開発他	258	-	借入金	平成29年4月	平成30年3月	機能 増強

(注) 上記金額には、消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520,600
計	47,520,600

(注)平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は190,082,400株減少し、47,520,600株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,150,591	15,150,591	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	15,150,591	15,150,591	-	-

(注)平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。これにより発行済株式総数は60,602,367株減少し、15,150,591株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日 (注)1	-	75,752	-	15,630	3,907	-
平成28年10月1日 (注)2	60,602	15,150	-	15,630	-	-

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、「資本準備金」の金額を減少し、「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。これにより発行済株式総数は60,602,367株減少し、15,150,591株となっています。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	188	106	1	3,754	4,100	-
所有株式数(単元)	-	31,606	974	47,137	15,483	4	55,891	151,095	41,091
所有株式数の割合(%)	-	20.92	0.64	31.20	10.25	0.00	36.99	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,168,538株は、「個人その他」に21,685単元、「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しています。

2. 平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区虎ノ門2-10-1	2,104	13.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	840	5.54
コスモ石油マーケティング株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	789	5.21
シナネングループ取引先持株会	東京都港区海岸1-4-22	498	3.29
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	474	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	319	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	261	1.72
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3-83	255	1.68
シナネン従業員持株会	東京都港区海岸1-4-22	250	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	242	1.60
計	-	6,032	39.81

(注) 1. 自己株式2,168,538株は、上記大株主から除いています。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,168,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,941,000	129,410	-
単元未満株式	普通株式 41,091	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,150,591	-	-
総株主の議決権	-	129,410	-

(注)平成28年10月1日付で株式併合(5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。これにより発行済株式総数は60,602,367株減少し、15,150,591株となっています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) シナネンホールディングス株式会社	東京都港区海岸1 - 4 - 22	2,168,500	-	2,168,500	14.31
計	-	2,168,500	-	2,168,500	14.31

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年12月をもって終了しています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,881	2,543,073
当期間における取得自己株式	20	44,800

(注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しています。当事業年度における取得自己株式2,881株の内訳は、株式併合前2,627株、株式併合後254株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式給付信託による売渡)	199,600	342,100,000	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	9,094,187	-	-	-
保有自己株式数	2,168,538	-	2,168,558	-

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っています。当事業年度における「その他(株式給付信託による売渡)」株式数199,600株の内訳は、株式併合前94,000株、株式併合後105,600株であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、配当を基本とした株主還元を実施していきます。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、創業90周年を迎えることから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、1株当たり25円の記念配当を実施します。これにより、普通配当75円とあわせて、年間配当金は100円といたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	1,298	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	447	440	503	507	445 [2,336]
最低(円)	317	351	372	416	380 [1,951]

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

2. 平成28年10月1日付で5株を1株にする株式併合を行ったため、第83期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,157	2,085	2,186	2,271	2,336	2,329
最低(円)	1,990	1,951	2,006	2,126	2,210	2,110

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

男性5名 女性1名（役員のうち女性の比率16.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		崎村 志士	昭和28年7月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員シナネン関東ガス販売株式会社(現・ミライフ株式会社) (代表取締役社長) 出向 平成20年6月 当社取締役 平成24年4月 当社常務取締役社長補佐 平成24年6月 当社取締役社長(現在)	(注)2	76
常務取締役	企画担当役員	清水 直樹	昭和35年5月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成23年7月 当社執行役員財務経理部長 平成24年6月 当社取締役財務経理部長 平成27年4月 当社取締役経営企画本部長兼 経営企画部長 平成28年6月 当社常務取締役経営企画本部長 平成29年4月 当社常務取締役企画担当役員(現在)	(注)2	32
常務取締役	CCO兼管理担当役員	夢野 裕之	昭和30年9月13日生	昭和55年4月 伊藤忠燃料株式会社(現・伊藤忠エネクス株式会社)入社 平成25年4月 同社取締役兼常務執行役員管理本部 副本部長兼CCO 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社常務取締役CCO兼管理本部長 平成29年4月 当社常務取締役CCO兼管理担当役員(現在)	(注)2	7
取締役 (監査等委員) (常勤)		山崎 正毅	昭和30年1月19日生	昭和54年4月 A I U保険会社入社 平成8年1月 Walt Disney Enterprise, Japan 入社(現Walt Disney Japan) Finance Director 平成13年1月 Electronic Art, Japan入社 CFO, Vice President 平成16年4月 Vale Japan株式会社入社 平成24年12月 同社代表取締役副社長 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		重森 豊	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 安田生命保険相互会社(現・明治安田生命保険相互会社)入社 平成18年7月 同社常務執行役 平成21年4月 明治安田損害保険株式会社代表取締役社長 平成24年6月 大和ハウス工業株式会社社外取締役 (現在) 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)		篠 連	昭和32年2月26日生	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年4月 弁護士登録 平成2年1月 光和総合法律事務所設立参加 パートナー弁護士(現在) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	-
計						115

(注)1. 取締役 山崎 正毅、重森 豊及び篠 連は、社外取締役であります。

2. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 当社では、監査等委員である取締役が法令に定めた員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である取締役(補欠監査等委員)1名を選任しています。補欠監査等委員の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
安田 明代	昭和50年12月10日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 光和総合法律事務所入所 パートナー弁護士(現在) 平成28年6月 当社取締役(補欠監査等委員)(現在)	(注)5	-

5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社及びグループ企業は、経営の透明性及び健全性を確保し、意思決定と執行の迅速化を進めることにより継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

当社は、監査等委員会設置会社であり、役員は取締役（監査等委員である取締役を除く）3名（うち、社外取締役0名）、監査等委員である取締役3名（うち、社外取締役3名）、で構成されています。なお、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は6名以内、監査等委員である取締役4名以内とする旨、当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

代表取締役の職務執行を監督する取締役会については、毎月1回定期的に、必要がある場合はその都度開催し、経営に関する重要事項の付議、業務の進捗状況、問題解決の対策等を論議・検討しています。また、業務執行上の重要事項に対する社長の意思決定に関する諮問を行う経営会議を設置し、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催しています。

監査等委員会は社外取締役3名で構成されており、毎月1回定期的に、必要があるときはその都度開催し、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に基づき、取締役の職務執行、その他グループ経営に関わる全般の職務執行を対象とした監査状況の確認及び協議を行っています。また、常勤監査等委員1名を選定し、監査等委員会の監査・監督機能を強化しています。なお、監査等委員会をサポートする組織として「監査等委員会室」を設置し、専任スタッフを配置して、監査等委員会の監査業務の一層の強化を図っております。加えて、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、全ての監査等委員である取締役の補欠として、予め補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しています。

・業務執行、監査・監督、指名等の機能に係わる事項

業務執行については、その重要性により、法令・定款の他、取締役会規程及び決裁規程等により、決裁権限を区分しています。

また、先述のとおり代表取締役社長の業務執行に関する諮問機関として経営会議を設置しています。経営会議は常勤の取締役で構成され、経営方針や経営の重要事項について協議します。

取締役の候補者の指名は、代表取締役の推薦を受け取締役会で決議されます。監査等委員である取締役の候補者の指名については監査等委員会の同意を得ます。

・内部統制システムの整備の状況

当社及びグループ企業は、企業活動を行う上で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、効率的に行われることを徹底し、不可避的に発生するリスクを管理する体制を構築いたします。また、これらが適切になされることを担保するために、厳格な監査・監視体制を構築することを、内部統制システムに関する基本的な考え方としています。

整備状況につきましては、大半において整備がなされていますが、必要に応じて新たな規程及び組織等を設置し、万全を期す所存です。

また、反社会的勢力との関係はコンプライアンス違反であると認識し、その取引等は断固拒絶すべく、常に重点項目として対応策を講じてまいります。

具体的には、次の対策を実行してまいります。

イ．グループ行動憲章及び内部統制システム構築に関する基本方針に、反社会的勢力との関係断絶を明記した上で公表し、その意思をグループ内部及び外部に対してアピールいたします。

ロ．対応統括部署を総務法務部とし、不当要求防止責任者を任命し、不当要求防止責任者は、外部の講習等に参加し、これをグループ内にフィードバックいたします。

ハ．外部専門団体に加入し、情報収集に努めるとともに、問合せ、有事の際の指導を受けられる体制を整えます。

ニ．各種契約書雛形に暴力団排除条項を挿入いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼすリスクの管理体制について、次のとおり基本方針を決議しています。

イ．リスク管理担当役員を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理規程を制定しています。同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化します。

ロ．監査部はリスク管理の状況を監査します。

ハ．リスク・コンプライアンス委員長は監査等委員会監査及び監査部監査の結果を受け、リスク・コンプライアンス委員会においてグループ全体のリスク管理の進捗状況をレビューし、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告します。

なお、その具体的な体制として、現在下記のとおり構築しています。

石油・LPガス設備の保安体制については、当社の保安管理部が中心となり、グループ企業の保安物流部と連携をとり、関係諸法令や内部規程に基づき定期的に保安監査を実施し、また、保安に関する指導も随時行っています。

環境汚染に関する問題については、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と石油漏出による土壌汚染事故防止のための総合リスクマネジメントを共同で構築し、当社総務法務部が管理、運営しています。

製品の品質及び安全に関する問題については、連結子会社である株式会社シナネンゼオミックでISO9001を取得する等、品質管理の徹底に努めています。また、製品を安全に使用してもらうため、ホームページで使用方法を周知する等、事故防止対策を講じ、さらに、重大事故や自然災害の発生時の対応のため、対策本部設置、対応の手順等について「危機対応マニュアル」を整備しています。

個人情報保護に関しても、リスク・コンプライアンス委員会において、従業員等に対する教育プログラム、生体認証システムや暗号化等の情報セキュリティシステム導入、各種規程の制定等を実施しています。

また、法令違反、不祥事等コンプライアンスに関する潜在リスクを未然に解決することを目的に「社内相談窓口」を設置するとともに、外部からのクレーム等を事前に把握し、問題の拡大を未然に防ぐため、「お客様相談窓口」を設置しています。

・責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の監査部監査チーム3名、監査等委員会監査は監査等委員である取締役3名によって行われています。

監査部の内部監査の結果報告書は直接監査等委員である取締役にも提出され、必要があれば、監査部は監査等委員である取締役に説明等を行います。また、子会社の監査を含む年間スケジュールは、監査等委員である取締役と監査部が打合せの上策定し、監査の内容に応じて個別または共同で監査業務を行います。

また、監査等委員である取締役は、会計監査人から事前に監査計画の説明を受け、その後の監査実施状況や計算書類、附属明細書に関する監査結果の説明及び報告を受けます。また、必要があれば打合せ、会合等が開催できる体制にあります。

社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役は、元米国公認会計士として専門的な知識とグローバルなビジネス経験を有した者1名、長年金融機関で培った知識と経験を有した者1名、法律事務所の弁護士1名であります。なお、当社と社外取締役との特別の利害関係はありません。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は特段設けていませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、独立した立場で適切な意見を述べて頂ける方を選任しています。

社外取締役は例外なく取締役会への招集を受け、他の取締役同様に議案提出部署から説明等を受けられる体制になっています。社外取締役への取締役会招集通知、資料等は他の者へのものと同様に発送されます。

また、社外取締役は、重要な経営の情報に接し、意見表明できる体制にあります。さらに、独立した立場として取締役会に出席し、それぞれの専門知識を活かし、積極的に意見具申を行っています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	102	102	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	-	1
社外役員	33	33	-	-	-	6

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
19	2	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、内規を基本として、取締役報酬については取締役会で、監査等委員である取締役報酬については監査等委員である取締役の協議で決定されます。決定される報酬額は当然に株主総会で決議された報酬額内です。

なお、平成28年6月24日開催の第82期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、年額276百万円以内(ただし、使用人分の給与は含まない)、監査等委員である取締役の報酬限度額は、年額72百万円以内と決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第60期定時株主総会において月額6百万円以内と決議しています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 6,660百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	340,000	1,487	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	1,418	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
コスモエネルギーホールディングス株式会社	519,746	620	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	521	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
伊藤忠商事株式会社	327,131	453	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	441	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社ノーリツ	126,523	232	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
リンナイ株式会社	21,260	211	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
出光興産株式会社	62,400	125	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	592,886	99	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
JXホールディングス株式会社	112,350	48	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
栗田工業株式会社	11,000	28	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
ダイキン工業株式会社	2,000	16	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
新日本理化株式会社	117,695	16	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社武蔵野銀行	5,546	15	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社千葉銀行	17,386	9	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
日本瓦斯株式会社	3,080	7	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
東洋埠頭株式会社	22,821	3	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オリンパス株式会社	340,000	1,455	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
伊藤忠エネクス株式会社	1,570,560	1,444	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
コスモエネルギーホールディングス株式会社	519,746	993	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	152,750	617	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社ミツウロコグループホールディングス	800,000	552	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
伊藤忠商事株式会社	327,131	516	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社ノーリツ	126,523	267	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
出光興産株式会社	62,400	241	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	946,367	193	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
リンナイ株式会社	21,260	188	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
JXホールディングス株式会社	112,350	61	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
ダイキン工業株式会社	2,000	22	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社武蔵野銀行	5,546	18	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
株式会社千葉銀行	17,386	12	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的
東洋埠頭株式会社	22,821	4	取引関係や提携の強化・円滑化を図る目的

(注) JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日にJXTGホールディングス株式会社に商号変更しています。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属しており、その氏名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等
関口 茂（指定有限責任社員 業務執行社員）
加藤秀満（指定有限責任社員 業務執行社員）

（注）継続監査年数については、7年を超えていないため、記載を省略しています。

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約に基づき会計監査を受けています。なお、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他37名であります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款で定めています。この目的は、取締役会による機動的な資本政策の遂行を可能にすることであります。

取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	-	68	-
連結子会社	-	1	-	-
計	58	1	68	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の財務内容調査を委託し、対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して適切に定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第83期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、並びに会計基準等の変更等について適確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、社内体制の充実を図っています。

また、公益財団法人財務会計基準機構、監査法人等が行う研修会等に積極的に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 20,183	2 18,661
受取手形及び売掛金	2 19,339	2 25,677
商品及び製品	6,916	5,351
仕掛品	276	4,254
原材料及び貯蔵品	51	68
繰延税金資産	792	769
その他	2,587	3,691
貸倒引当金	57	56
流動資産合計	50,091	58,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 17,590	2 18,420
減価償却累計額	10,558	10,322
建物及び構築物(純額)	7,031	8,097
機械装置及び運搬具	2 15,835	2 16,251
減価償却累計額	8,417	8,805
機械装置及び運搬具(純額)	7,417	7,445
土地	2 10,940	2 11,324
リース資産	2,346	2,952
減価償却累計額	589	648
リース資産(純額)	1,757	2,304
建設仮勘定	2 1,866	129
その他	1,173	1,400
減価償却累計額	717	820
その他(純額)	455	579
有形固定資産合計	29,468	29,882
無形固定資産		
のれん	1,210	3,583
リース資産	4	-
その他	1,728	1,618
無形固定資産合計	2,943	5,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,466	1 7,994
長期貸付金	226	147
長期前払費用	1,449	1,205
繰延税金資産	299	272
その他	1 2,478	1 2,158
貸倒引当金	436	443
投資その他の資産合計	10,481	11,334
固定資産合計	42,894	46,418
資産合計	92,985	104,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,893	2 20,340
短期借入金	2 9,031	2 12,663
未払金	1,985	1,466
リース債務	308	343
未払法人税等	1,430	295
未払消費税等	775	330
賞与引当金	1,030	1,125
災害損失引当金	51	-
その他	3,862	5,878
流動負債合計	31,369	42,444
固定負債		
長期借入金	2 6,185	2 5,323
リース債務	1,588	1,960
繰延税金負債	730	1,214
役員退職慰労引当金	57	23
退職給付に係る負債	2,615	454
長期預り保証金	883	2 1,324
資産除去債務	532	502
持分法適用に伴う負債	105	-
その他	744	903
固定負債合計	13,442	11,706
負債合計	44,812	54,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,624	11,537
利益剰余金	25,695	27,315
自己株式	6,026	5,687
株主資本合計	46,923	48,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,968
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	186	88
退職給付に係る調整累計額	6	7
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,876
非支配株主持分	11	13
純資産合計	48,173	50,685
負債純資産合計	92,985	104,836

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	209,112	218,242
売上原価	4 179,897	4 188,368
売上総利益	29,215	29,874
販売費及び一般管理費	1, 4 25,710	1, 4 26,939
営業利益	3,504	2,934
営業外収益		
受取利息	85	114
受取配当金	117	146
受取手数料	77	53
軽油引取税交付金	114	94
保険返戻金	100	175
デリバティブ利益	380	12
その他	289	478
営業外収益合計	1,166	1,074
営業外費用		
支払利息	65	148
投資有価証券評価損	4	-
持分法による投資損失	114	90
為替差損	53	29
貸倒損失	75	-
控除対象外源泉税	-	188
その他	82	127
営業外費用合計	396	584
経常利益	4,274	3,424
特別利益		
固定資産売却益	2 82	2 676
投資有価証券売却益	48	25
収用補償金	214	230
負ののれん発生益	-	4
特別利益合計	345	937
特別損失		
固定資産売却損	5 9	5 56
固定資産除却損	3 323	3 291
減損損失	6 131	6 114
のれん償却額	7 17	-
投資有価証券評価損	2	79
組織再編費用	8 403	-
確定拠出年金制度への移行等に伴う損失	341	-
その他	-	4
特別損失合計	1,229	546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,391	3,815
法人税、住民税及び事業税	1,548	928
法人税等調整額	379	301
法人税等合計	1,169	1,229
当期純利益	2,221	2,585
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219	2,584
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	549
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	267	98
退職給付に係る調整額	413	-
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	9 228	9 638
包括利益	1,993	3,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,991	3,223
非支配株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,638	24,437	6,107	45,599
当期変動額					
剰余金の配当			962		962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
自己株式の処分		13		91	77
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	13	1,257	80	1,324
当期末残高	15,630	11,624	25,695	6,026	46,923

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,796	0	80	411	1,466	10	47,075
当期変動額							
剰余金の配当							962
親会社株主に帰属する当期純利益							2,219
自己株式の処分							77
自己株式の取得							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	0	267	417	228	1	226
当期変動額合計	377	0	267	417	228	1	1,097
当期末残高	1,418	0	186	6	1,237	11	48,173

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,624	25,695	6,026	46,923
当期変動額					
剰余金の配当			964		964
親会社株主に帰属する当期純利益			2,584		2,584
自己株式の処分		87		342	254
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	87	1,619	339	1,872
当期末残高	15,630	11,537	27,315	5,687	48,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,418	0	186	6	1,237	11	48,173
当期変動額							
剰余金の配当							964
親会社株主に帰属する当期純利益							2,584
自己株式の処分							254
自己株式の取得							2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	10	98	1	638	1	640
当期変動額合計	549	10	98	1	638	1	2,512
当期末残高	1,968	10	88	7	1,876	13	50,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,391	3,815
減価償却費	2,420	3,025
のれん償却額	175	317
貸倒引当金の増減額（は減少）	144	6
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	112	2,160
その他の引当金の増減額（は減少）	10	27
為替差損益（は益）	8	97
受取利息及び受取配当金	203	260
支払利息	65	148
持分法による投資損益（は益）	114	90
投資有価証券売却損益（は益）	57	72
投資有価証券評価損益（は益）	7	79
固定資産除却損	323	291
固定資産売却損益（は益）	73	619
売上債権の増減額（は増加）	5,065	5,797
たな卸資産の増減額（は増加）	1,975	2,405
仕入債務の増減額（は減少）	5,563	7,164
預り保証金の増減額（は減少）	170	535
長期前払費用の増減額（は増加）	1,008	236
その他	1,157	1,736
小計	3,997	5,716
利息及び配当金の受取額	132	372
利息の支払額	66	147
法人税等の支払額	706	3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356	2,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	175	139
定期預金の預入による支出	132	97
担保預金の預入による支出	-	183
有価証券の売却による収入	-	47
投資有価証券の売却及び償還による収入	59	95
投資有価証券の取得による支出	42	848
固定資産の売却による収入	139	970
固定資産の取得による支出	3,357	3,438
短期貸付金の増減額（は増加）	-	206
長期貸付金の回収による収入	74	135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	2 40	2 6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	2 696	2 2,714
保険積立金の払戻による収入	0	3
保険積立金の積立による支出	85	1
その他	196	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020	6,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	403	3,848
長期借入れによる収入	470	350
長期借入金の返済による支出	537	1,583
自己株式の売却による収入	77	254
自己株式の取得による支出	10	2
配当金の支払額	962	963
非支配株主への配当金の支払額	-	0
セール・アンド・リースバックによる収入	753	591
その他	384	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	2,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,915	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	21,974	20,059
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,059	1 18,340

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は36社であり、主要な連結子会社はミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、日高都市ガス株式会社、シナネン株式会社、シナネンサイクル株式会社、品川開発株式会社、株式会社シナネンゼオミック及び株式会社ミノスであります。

(第1四半期連結会計期間)

マツバホームガス株式会社はミライフ西日本株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

有限会社加須ガスはミライフ株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

さくらガス株式会社はミライフ株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

シナネン分割準備会社株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。

株式会社ガスシステム、株式会社中京総合サービス及びハートガスシステム名古屋株式会社はミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第4四半期連結会計期間)

SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA は SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAと合併したため、連結の範囲から除外しています。

タカラビルメン株式会社は当社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

有限会社京和ガス及び新和工産株式会社はミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は株式会社ミヤタサイクル1社であります。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) ブリケットジャパン株式会社は清算終了により、持分法の適用範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については持分法を適用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社の決算日は9月20日、SINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社の決算日は12月31日、タカラビルメン株式会社の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては決算日が連結決算日と異なる会社のうちSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社は連結決算日現在、有限会社京和ガス及び新和工産株式会社は3月20日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、日本ソーラー電力株式会社については決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

その他の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成28年4月1日付で、確定給付年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

当社で定めた内規に基づき、為替変動リスク・金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引においては有効性の判定は省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円増加しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成28年12月をもって終了しています。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年11月に「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本信託」という。）を導入しています。

本信託は、導入後5年間にわたり「シナネン従業員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対して保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度342百万円であります。当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、信託口が保有する当社株式はありません。なお、信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しています。

期中平均株式数は、前連結会計年度139千株、当連結会計年度77千株であります。なお、期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めています。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	166百万円	176百万円
その他(出資金)	10	10

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	26百万円	209百万円
売掛金	30	92
建物	22	987
機械装置	4,221	4,439
建設仮勘定	628	-
土地	246	271
合計	5,175	5,999

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	1,145百万円	1,773百万円
短期借入金	100	74
長期借入金	4,835	4,128
長期預り保証金	-	174
合計	6,081	6,151

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関連会社の金融機関等からの借入債務に対する保証		
ブリケットジャパン株式会社	265百万円	-百万円
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	37	21
合計	302	21

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	3,160百万円	3,655百万円
給料手当	6,338	6,408
減価償却費	2,066	2,042
貸倒引当金繰入額	-	23
賞与引当金繰入額	978	1,030
退職給付費用	396	294
役員退職慰労引当金繰入額	8	5
のれん償却額	157	317

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	7	4
土地	73	654
その他	-	0
合計	82	676

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	36百万円	87百万円
機械装置及び運搬具	15	34
解体撤去費用	268	152
その他	3	16
合計	323	291

4. 一般管理費及び製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	94百万円	104百万円

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1	4
土地	-	45
その他	0	1
合計	9	56

6. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県大和市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
宮城県仙台市宮城野区	営業用資産	機械装置及び運搬具等
宮城県石巻市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
栃木県塩谷郡	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
山形県山形市	遊休資産	土地
青森県青森市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
石川県小松市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
石川県羽咋市	遊休資産	土地
茨城県常総市	営業用資産	建物及び構築物
東京都江東区	営業用資産	建物及び構築物
千葉県千葉市稲毛区	営業用資産	建物及び構築物
千葉県旭市	営業用資産	機械装置及び運搬具、ソフトウェア
埼玉県南埼玉郡	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っています。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(131百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物74百万円、機械装置及び運搬具35百万円、土地7百万円、電話加入権1百万円及びその他12百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しています。

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

場所	用途	種類
茨城県坂東市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
茨城県潮来市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
神奈川県横浜市旭区	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
岩手県遠野市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
岩手県花巻市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
岩手県宮古市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
埼玉県越谷市	営業用資産	建物及び構築物
山形県山形市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
青森県黒石市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
青森県十和田市	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
東京都昭島市	営業用資産	建物及び構築物、工具器具及び備品
栃木県塩谷郡	営業用資産	建物及び構築物
栃木県下野市	営業用資産	建物及び構築物
北海道札幌市東区	営業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具
各事業所	営業用資産	電話加入権

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所ごとに資産のグルーピングをしており、賃貸物件、売却予定資産及び遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っています。

収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具14百万円、電話加入権2百万円及びその他0百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額の評価は、正味売却価額により測定しており、実勢価格により算定しています。

7. のれん償却額

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却であります。

8. 組織再編費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

持株会社体制移行に伴い発生した灯油センター統廃合に関する閉鎖費用及び社名変更費用等であります。

9. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	613百万円	760百万円
組替調整額	-	31
税効果調整前	-	791
税効果額	235	241
その他有価証券評価差額金	377	549
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	11
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	267	98
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	611	-
税効果調整前	611	-
税効果額	197	-
退職給付に係る調整額	413	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	1
その他の包括利益合計	228	638

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,752	-	-	75,752
合計	75,752	-	-	75,752
自己株式				
普通株式 (注)	11,601	22	166	11,458
合計	11,601	22	166	11,458

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少166千株は、株式給付信託の売渡しによる減少166千株であります。

3. 普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首788千株、当連結会計年度末622千株)を含めて記載しています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	974	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	973	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	75,752	-	60,602	15,150
合計	75,752	-	60,602	15,150
自己株式				
普通株式（注）	11,458	3	9,293	2,168
合計	11,458	3	9,293	2,168

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少60,602千株は、株式併合によるものです。

2. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加0千株及び単元未満株式の買取による増加2千株（株式併合前2千株、株式併合後0千株）であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少9,293千株は、株式併合による減少9,093千株、株式給付信託の売渡しによる減少199千株（株式併合前94千株、株式併合後105千株）であります。

4. 普通株式の自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首622千株）を含めて記載しています。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	973	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（注）1. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しています。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会決議	普通株式	1,298	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年6月28日

（注）1株当たり配当額には、創業90周年記念配当25円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,183百万円	18,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	124	320
現金及び現金同等物	20,059	18,340

2. 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 当連結会計年度に出資金の取得により新たにSolar Power Network・国際ランド&ディベロップメント共同企業合同会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	73
固定資産	391
のれん	4
流動負債	468
固定負債	-
出資金の取得価額	-
現金及び現金同等物	40
差引: 取得による収入()	40

(2) 当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社いいつかを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	189
固定資産	32
のれん	284
流動負債	128
固定負債	90
株式の取得価額	286
現金及び現金同等物	85
差引: 取得のための支出	201

(3) 当連結会計年度に株式の取得により新たに日本ソーラー電力株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(百万円)

流動資産	301
固定資産	4,850
のれん	745
流動負債	1,038
固定負債	4,348
株式の取得価額	509
現金及び現金同等物	14
差引: 取得のための支出	494

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（１）当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社中京総合サービスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	（百万円）
流動資産	92
固定資産	4
のれん	3
流動負債	41
固定負債	-
株式の取得価額	51
現金及び現金同等物	53
差引：取得による収入（ ）	2

（２）当連結会計年度に株式の取得により新たにハートガスシステム名古屋株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。

	（百万円）
流動資産	50
固定資産	0
のれん	1
流動負債	20
固定負債	-
株式の取得価額	29
現金及び現金同等物	33
差引：取得のための収入（ ）	4

（３）当連結会計年度に株式の取得により新たにさくらガス株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（百万円）
流動資産	55
固定資産	2
のれん	152
流動負債	11
固定負債	-
株式の取得価額	198
現金及び現金同等物	43
差引：取得のための支出	155

（４）当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社ガスシステムを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	（百万円）
流動資産	303
固定資産	141
のれん	515
流動負債	380
固定負債	-
株式の取得価額	580
現金及び現金同等物	70
差引：取得のための支出	510

(5) 当連結会計年度に株式の取得により新たにタカビルメン株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	845
固定資産	58
のれん	1,673
流動負債	370
固定負債	6
株式の取得価額	2,200
現金及び現金同等物	534
差引：取得のための支出	1,665

(6) 当連結会計年度に株式の取得により新たに有限会社京和ガスを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	21
固定資産	16
のれん	93
流動負債	19
固定負債	13
株式の取得価額	97
現金及び現金同等物	10
差引：取得のための支出	86

(7) 当連結会計年度に株式の取得により新たに新和工産株式会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(百万円)
流動資産	148
固定資産	2
のれん	243
流動負債	55
固定負債	19
株式の取得価額	320
現金及び現金同等物	24
差引：取得のための支出	296

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	7	7
1年超	160	153
合計	168	160

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入等による方法で調達していく方針であります。

デリバティブ取引は、後述の市場リスクを回避するために利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、大口の取引先に対しては定期的に信用状況を把握する体制としています。

また、輸出事業から生じる外貨建の営業債権が為替の変動リスクに晒されています。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に株式であり、株価の変動リスクに晒されていますので、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、輸入事業から生じる外貨建の営業債務が為替の変動リスクに晒されています。これらのうちの一部について、為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引については、為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、石油製品等の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした石油製品等の先物取引・スワップ取引、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、金融機関又は信用度の高い企業とのみ取引し、また取引権限及び取引限度額等を定めた運用ルールに従い、担当部署で実行し、当社財務経理部で検証を行っています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,183	20,183	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,339	19,339	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,098	6,098	-
資産計	45,622	45,622	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,893	12,893	-
(2) 短期借入金	9,031	9,061	30
(3) 未払金	1,985	1,985	-
(4) 未払法人税等	1,430	1,430	-
(5) 長期借入金	6,185	6,190	5
(6) 金利スワップ負債(1)	93	93	-
負債計	31,619	31,655	35
デリバティブ取引(2)	2	2	-

(1) 連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,661	18,661	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,677	25,677	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,640	7,640	-
資産計	51,980	51,980	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,340	20,340	-
(2) 短期借入金	12,663	12,687	24
(3) 未払金	1,466	1,466	-
(4) 未払法人税等	295	295	-
(5) 長期借入金	5,323	5,333	9
(6) 金利スワップ負債(1)	104	104	-
負債計	40,194	40,228	33
デリバティブ取引(2)	(0)	(0)	-

(1) 連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めています。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取扱金融機関から提
示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さ
い。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳
簿価額によつています。

ただし、短期借入金へ振替えた1年以内に返済予定の長期借入金の時価については、固定金利によ
るものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方
法によつています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほ
ぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(5) 長期借入金

時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定さ
れる利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反
映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	161	177
非連結子会社株式及び関連会社株式	166	176
投資事業有限責任組合への出資	39	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有
価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	19,784	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,339	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	25	-	-
合計	39,124	25	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,677	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	-	325	-	500
合計	43,920	325	-	500

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,031	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,070	760	727	695	2,930
リース債務	308	268	225	182	135	777
合計	9,340	1,339	985	909	830	3,708

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,663	-	-	-	-	-
長期借入金	-	854	797	761	711	2,198
リース債務	343	297	254	204	163	1,040
合計	13,006	1,152	1,051	965	874	3,239

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,342	2,741	2,600
	債券 社債	26	25	1
	小計	5,368	2,766	2,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	729	1,286	556
合計		6,098	4,052	2,045

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	59	57	-
合計	59	57	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,807	2,791	3,016
	債券 社債	527	525	2
	小計	6,335	3,316	3,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,005	1,186	181
	債券 社債	300	300	-
	小計	1,305	1,486	181
合計		7,640	4,803	2,837

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	55	25	-
合計	55	25	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
原油・石油製品				
買建	188	-	0	0
売建	291	-	9	9
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
原油・石油製品				
買建	161	-	12	12
売建	19	-	0	0
合計	-	-	2	2

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	50	-	0	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未払金 及び買掛金	14	-	0

(注)時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの繰延 ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,004	3,442	93
合計			4,004	3,442	93

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
原油・石油製品				
買建	159	-	5	5
売建	209	-	13	13
市場取引以外の取引				
商品スワップ取引				
原油・石油製品				
買建	271	-	9	9
売建	45	-	1	1
合計	-	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 通貨関連

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	132	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	未払金 及び買掛金	23	-	0

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの繰延 ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,127	3,622	104
合計			4,127	3,622	104

(注) 時価の算定方法 取扱金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

(1)確定給付企業年金

当社は確定給付企業年金制度を採用していましたが、平成28年4月1日より確定給付企業年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しています。

(2)退職一時金

一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しています。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(3)確定拠出年金

当社及び一部の連結子会社において、確定拠出年金制度を採用しています。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,645百万円	5,118百万円
勤務費用	245	-
簡便法で計算した退職給付費用	99	47
利息費用	21	-
数理計算上の差異の発生額	151	-
退職給付の支払額	362	199
確定給付企業年金制度の終了	682	-
確定給付企業年金制度への移行に伴う減少額	-	4,511
退職給付債務の期末残高(注)	5,118	454

(注) 連結子会社は、簡便法を採用しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,531百万円	2,502百万円
期待運用収益	50	-
数理計算上の差異の発生額	100	-
事業主からの拠出額	187	-
退職給付の支払額	163	-
確定給付企業年金制度への移行に伴う減少額	-	2,502
その他	3	-
年金資産の期末残高	2,502	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,502百万円	- 百万円
年金資産	2,502	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,615	454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,615	454
退職給付に係る負債(注)	2,615	454
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,615	454

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	245百万円	- 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	99	47
利息費用	21	-
期待運用収益	50	-
数理計算上の差異の費用処理額	81	-
その他	16	-
確定給付制度に係る退職給付費用	413	47
確定拠出年金制度への移行等に伴う損失	242	-

(注) 連結子会社は、簡便法を採用しています。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9百万円	11百万円
合計	9	11

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金	100%	- %
合計	100	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	- %
長期期待運用収益率	2.0%	- %

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度16百万円、当連結会計年度250百万円であります。

4. その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は2,008百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額239百万円は、未払金、長期未払金に計上しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	189百万円	231百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	324	352
未払事業税否認	107	47
退職給付に係る負債	825	202
税務上の繰越欠損金	775	962
資産除去債務	166	150
減損損失	146	100
減価償却超過額	120	68
未払社会保険料否認	72	72
その他	240	345
繰延税金資産小計	2,967	2,532
評価性引当額	979	856
繰延税金資産合計	1,987	1,676
繰延税金負債		
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩額	4	6
その他有価証券評価差額金	631	870
買換資産圧縮積立金	860	849
土地評価差額金	72	64
資産除去債務計上に対応する除去費用	53	57
その他	5	0
繰延税金負債合計	1,626	1,848
繰延税金資産(又は負債)の純額	361	172

(注) 繰延税金資産(又は負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	792百万円	769百万円
固定資産 繰延税金資産	299	272
流動負債 その他	0	0
固定負債 繰延税金負債	730	1,214

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。		

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タカラビルメン株式会社
事業の内容 建物維持管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、エネルギーに次ぐ中核事業開発を目指して、これまで、株式会社インデス、シナネンファシリティーズ株式会社など5社をM&Aにより取得し、建物清掃、原状回復、リフォーム、設備工事等の建物メンテナンス事業を展開してきました。

この度、タカラビルメン株式会社が当社グループに加わることで、総合的な建物維持管理・メンテナンスの事業ノウハウが共有されることになり、当社グループの優位性であるサービス品質の更なる向上が実現できます。

また、管理物件に対する省エネルギー・省コスト、最適なエネルギー供給の提案が可能となり、シナジー効果が発揮できます。

当社グループは、環境共生型社会の実現に寄与する事業への取組みを進めており、当該事業領域でも、最適な建物維持管理とエネルギー使用を一元的に提供する付加価値の高いサービスを加速してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年3月1日(株式取得日)
平成29年2月28日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする持分の取得により議決権比率の100%を獲得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年2月28日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,200百万円
取得原価		2,200

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 44百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,673百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	845百万円
固定資産	58
資産合計	904
流動負債	370
固定負債	6
負債合計	377

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,380百万円
営業利益	120
経常利益	126
税金等調整前当期純利益	129
親会社株主に帰属する当期純利益	53
1株当たり当期純利益	4.12円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。影響の概算額の算定には、当連結会計年度開始の日からののれんの償却額が含まれています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に灯油卸売施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3～65年と見積り、割引率は0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	548百万円	532百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47	48
時の経過による調整額	11	6
資産除去債務の履行による減少額	56	86
その他増減額(は減少)	18	1
期末残高	532	502

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、その記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」、「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業（B to C事業）」は、家庭向け及び小売業者向けLPガス等各種燃料の販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭用エネルギー周辺事業並びに都市ガスの供給、LPガス保安及び配送事業等を行っています。

「エネルギーソリューション事業（B to B事業）」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売並びに周辺サービス、省エネルギーソリューション事業、住宅設備関連事業等を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入販売事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業及びバイオマス事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,202	132,277	6,558	209,038	74	209,112
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	19,748	329	20,252	20,252	-
計	70,376	152,026	6,888	229,291	20,178	209,112
セグメント利益	3,327	68	105	3,500	4	3,504
セグメント資産	34,211	33,000	8,164	75,376	17,609	92,985
その他の項目						
減価償却費	1,419	301	308	2,029	391	2,420
のれんの償却額	87	16	53	157	-	157
持分法適用会社への投 資額	-	-	62	62	-	62
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,205	1,692	825	4,723	930	5,654

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額74百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額4百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去2,066百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用2,136百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額17,609百万円には、セグメント間取引消去16,721百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産34,330百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額391百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用391百万円であり
ます。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額930百万円は、各報告セグメントに配分されてい
ない全社資産930百万円であり
ます。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,115	141,908	7,054	218,078	164	218,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	188	19,118	319	19,626	19,626	-
計	69,304	161,026	7,374	237,704	19,462	218,242
セグメント利益又は損失 ()	1,537	225	178	1,585	1,349	2,934
セグメント資産	34,816	36,549	12,173	83,540	21,296	104,836
その他の項目						
減価償却費	1,380	669	441	2,491	534	3,025
のれんの償却額	118	198	-	317	-	317
持分法適用会社への投資額	-	-	72	72	-	72
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,890	385	940	3,216	852	4,068

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額164百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1,349百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,374百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用2,188百万円が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額21,296百万円には、セグメント間取引消去19,852百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産41,148百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額534百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用534百万円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額852百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産852百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	137,902	45,726	13,036	12,446	209,112

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	146,277	41,592	13,082	17,290	218,242

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	78	40	-	12	131

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	63	48	-	3	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	87	16	70	-	175
当期末残高	313	896	-	-	1,210

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	118	198	-	-	317
当期末残高	1,211	698	1,673	-	3,583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報は、金額的に重要性が乏しいため記載を省略していません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,745円40銭	1株当たり純資産額	3,903円27銭
1株当たり当期純利益金額	172円79銭	1株当たり当期純利益金額	200円26銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年124千株)を含めています。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,219	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,584
期中平均株式数(千株)	12,845	12,905

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(前連結会計年度139千株、当連結会計年度77千株)を含めています。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,031	12,663	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	308	343	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,185	5,323	0.9	平成30年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,588	1,960	-	平成30年～43年
合計	17,114	20,290	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	854	797	761	711
リース債務	297	254	204	163

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	41,647	79,934	140,874	218,242
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	435	504	1,282	3,815
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	283	399	912	2,584
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.01	31.07	70.85	200.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.01	9.07	39.73	128.78

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427	12,541
売掛金	144	-
前払費用	98	108
繰延税金資産	432	225
関係会社短期貸付金	3,433,669	3,466,716
未収入金	3257	31,756
未収消費税等	574	-
その他	65	70
貸倒引当金	8	12
流動資産合計	18,662	21,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,937	12,822
構築物	58	92
機械及び装置	12	17
工具、器具及び備品	66	210
土地	1,064	18,521
リース資産	19	12
建設仮勘定	724	82
有形固定資産合計	3,883	4,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	2	2
ソフトウェア	679	442
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	691	454
投資その他の資産		
投資有価証券	5,994	7,487
関係会社株式	3,838	6,047
関係会社長期貸付金	3,41,126	3,41,391
長期前払費用	43	59
差入保証金	10	10
保険積立金	862	862
敷金	37	37
その他	49	44
貸倒引当金	22	23
投資その他の資産合計	11,940	15,916
固定資産合計	16,515	20,462
資産合計	35,178	41,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	-
短期借入金	6,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	176	200
リース債務	7	6
未払金	3,578	3,201
未払費用	232	26
未払法人税等	19	23
未払消費税等	-	120
預り金	3,5,826	3,2,245
賞与引当金	508	105
災害損失引当金	51	-
その他	14	24
流動負債合計	13,413	12,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
長期借入金	200	-
リース債務	13	6
長期未払金	-	159
繰延税金負債	-	473
退職給付引当金	2,008	-
関係会社支援損失引当金	220	218
長期預り保証金	171	1,270
資産除去債務	33	50
固定負債合計	2,647	1,178
負債合計	16,060	14,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金		
資本準備金	3,907	-
その他資本剰余金	-	3,820
資本剰余金合計	3,907	3,820
利益剰余金		
利益準備金	-	97
その他利益剰余金	4,260	12,000
買換資産圧縮積立金	98	66
別途積立金	13,559	9,724
繰越利益剰余金	9,397	2,209
利益剰余金合計	4,260	12,097
自己株式	6,026	5,687
株主資本合計	17,771	25,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,346	1,875
評価・換算差額等合計	1,346	1,875
純資産合計	19,117	27,736
負債純資産合計	35,178	41,869

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 64,023	-
営業収益		
グループ運営収入	2 802	2 2,573
不動産賃貸収入	2 66	2 224
受取配当金	-	2 7,511
営業収益合計	868	10,309
売上原価	2 62,579	-
不動産賃貸費用	48	185
売上総利益	2,264	10,124
販売費及び一般管理費	1, 2 3,676	1, 2 2,081
営業利益又は営業損失()	1,411	8,042
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 427	2 153
その他	2 1,268	2 922
営業外収益合計	1,696	1,075
営業外費用		
支払利息	2 11	2 6
貸倒引当金繰入額	2	5
貸倒損失	75	-
控除対象外源泉税	-	188
その他	2 26	2 24
営業外費用合計	115	225
経常利益	169	8,893
特別利益		
固定資産売却益	2	392
投資有価証券売却益	-	25
関係会社支援損失引当金戻入額	135	-
特別利益合計	137	418
特別損失		
固定資産除却損	84	27
減損損失	52	13
関係会社株式評価損	150	-
債務保証損失引当金繰入額	2 72	-
組織再編費用	403	-
確定拠出年金制度への移行等に伴う損失	315	-
その他	0	0
特別損失合計	1,079	41
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	773	9,270
法人税、住民税及び事業税	4	3
過年度法人税等	61	15
法人税等調整額	71	449
法人税等合計	129	468
当期純利益又は当期純損失()	643	8,802

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,630	3,907	7,731	11,639	1,841	13,559	1,933	17,333
当期変動額								
剰余金の配当							962	962
買換資産圧縮積立金の取崩					2		2	-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額					2		2	-
当期純損失（ ）							643	643
自己株式の処分			13	13				
自己株式の取得								
会社分割による減少			7,718	7,718	1,742		9,724	11,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7,731	7,731	1,742	-	11,331	13,073
当期末残高	15,630	3,907	-	3,907	98	13,559	9,397	4,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,107	38,495	1,723	1,723	40,219
当期変動額					
剰余金の配当		962			962
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加額		-			-
当期純損失（ ）		643			643
自己株式の処分	91	77			77
自己株式の取得	10	10			10
会社分割による減少		19,185			19,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			376	376	376
当期変動額合計	80	20,724	376	376	21,101
当期末残高	6,026	17,771	1,346	1,346	19,117

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,630	3,907	-	3,907	-	98	13,559	9,397	4,260
当期変動額									
剰余金の配当								964	964
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					97			97	-
買換資産圧縮積立金の取崩						31		31	-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の減少額						0		0	-
別途積立金の取崩							3,834	3,834	-
当期純利益								8,802	8,802
自己株式の処分			87	87					
自己株式の取得									
準備金から剰余金への振替		3,907	3,907	-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	3,907	3,820	87	97	31	3,834	11,606	7,837
当期末残高	15,630	-	3,820	3,820	97	66	9,724	2,209	12,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,026	17,771	1,346	1,346	19,117
当期変動額					
剰余金の配当		964			964
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立		-			-
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の減少額		-			-
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		8,802			8,802
自己株式の処分	342	254			254
自己株式の取得	2	2			2
準備金から剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			528	528	528
当期変動額合計	339	8,089	528	528	8,618
当期末残高	5,687	25,860	1,875	1,875	27,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円増加しています。

(表示方法の変更)

前事業年度において、損益計算書の「営業収益」に含めていた「グループ運営収入」「不動産賃貸収入」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

なお、前事業年度の「グループ運営収入」は802百万円、「不動産賃貸収入」は66百万円であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載していますので、注記を省略しています。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
土地	- 百万円	25百万円
建物	- 百万円	964百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期預り保証金	- 百万円	174百万円

2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
シナネンサイクル株式会社	20百万円	- 百万円

勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金等に対する保証	37百万円	21百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,979百万円	7,117百万円
長期金銭債権	1,126	1,391
短期金銭債務	5,939	2,222

4. 貸出コミットメント(貸手側)

当社は関係会社と融資枠契約(コミットメントライン)を締結しています。事業年度末における融資枠契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資枠契約の総額	380百万円	700百万円
貸出実行残高	192	500
差引貸出未実行残高	188	200

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運送費	401百万円	- 百万円
給料手当	688	477
退職給付費用	82	25
賞与引当金繰入額	366	142
減価償却費	437	446
手数料	517	374

2. 関係会社との取引に係るもの

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高及び営業収益	11,443百万円	10,145百万円
仕入高	298	-
営業取引以外の取引高	1,572	748

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,005百万円、関連会社株式41百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,797百万円、関連会社株式41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	326百万円	326百万円
減損損失	49	18
賞与引当金損金算入限度超過額	156	32
未払社会保険料否認	31	6
退職給付引当金損金算入限度超過額	619	-
関係会社株式評価損否認	79	61
災害損失引当金損金算入限度超過額	15	-
資産除去債務	10	15
関係会社支援損失引当金損金算入限度超過額	67	66
繰越欠損金	244	416
未払確定拠出年金	-	73
その他	61	50
繰延税金資産小計	1,661	1,068
評価性引当額	575	448
繰延税金資産合計	1,086	619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	594	827
買換資産圧縮積立金	43	29
土地評価差額金	10	10
資産除去債務計上に対応する除去費用	3	0
繰延税金負債合計	651	867
繰延税金資産(又は負債)の純額	435	247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計 上しているため記載を 省略しています。	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		25.1
住民税均等割		0.0
評価性引当額の増減		1.4
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		5.1

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,855	1,030	18 (13)	132	3,868	1,045
	構築物	351	45	1	11	396	303
	機械及び装置	212	7	11	2	208	190
	工具、器具及び 備品	176	240	86	25	329	118
	土地	1,064	0	212	-	852	-
	リース資産	34	0	-	6	34	21
	建設仮勘定	724	741	1,383	-	82	-
	計	5,419	2,066	1,713 (13)	178	5,772	1,680
無形固定資産	借地権	4	-	-	-	4	-
	商標権	5	-	-	0	5	2
	ソフトウェア	1,601	79	22	315	1,658	1,216
	電話加入権	5	-	0 (0)	-	5	-
	計	1,615	79	22 (0)	316	1,673	1,219

(注) 1. 当期首残高、当期末残高は、取得価額により記載しています。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	31	5	-	-	36
賞与引当金	508	105	508	-	105
災害損失引当金	51	-	51	-	-
関係会社支援損失引当金	220	-	-	2	218

(注) 関係会社支援損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態評価による洗替を実施したことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。但し、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 株式併合(当社普通株式5株を1株に併合)の効力発生日である平成28年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株へ変更となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年8月10日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

シナネンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シナネンホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シナネンホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

シナネンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシナネンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネンホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。